

戦火よびこむ「安保三文書」破棄せよ、戦争の覚悟でなく、平和の国づくりを  
憲法25条を活かす最高裁判決！

たたかい続けよう

日本国憲法第25条

『生存権、国の社会的使命』

- ① すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- ② 国は、全ての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

「憲法25条をめぐる最高裁判決で、原告国民が勝利したのは憲政史上初」との声明を『全国生活と健康を守る会』が出しました。

また日弁連は淵上玲子会長名で、判決を高く評価した上で「生活保護利用者および元利用者への補償と、生活保障法の制定を求める」との声明を出しました。

右囲みのように安倍自公政権以降、生活保護破壊はもとより、今大問題となっている米問題や消費税から、裏金政治資金、さらには米言いなりの大軍拡・大增税を続け、昨秋以来「もう自民政治はゴメンだ」が溢れるようになってきました。

まさに、参議院選挙は「さよなら自公政治」の局面となっています。

大いに政治変革のため頑張るときです。

尊厳かけ闘う

2025.6.28 A

解説 最高裁判所第3小法廷(宇賀克也裁判長)が、安倍晋三政権による2013年からの生活保護費引き下げを断罪しました。

12年の総選挙で「生活保護費10%削減」を掲げて政権を奪取した安倍政権は13年1月、史上最大の保護費削減案を打ち出しました。

当時の同党の世耕弘成参院議員や片山さつき参院議員らは世論誘導し、「生活保護ハッシング」を展開。厚生労働省は、保護費引き下げありきで、物価下落率を意図的に大きく見せる消費者物価指数(CPI)の「生活扶助相当CPI」を使って引き下げ額を算出(「デフレ調整」)。社保審「生活

保護基準引き下げに反対し、14年から全国29都道府県で1000人を超える利用者が裁判に立ち上がりました。15年10月には東京・日比谷野外音楽堂で4000人が集会を開き、裁判闘争を支えてきました。200人超の原告が無念のうちに亡くなりました。27日の判決報告集会で、原告の一人は「国は謝罪してほしい」と訴えました。国には、保護の早急な引き上げ、差額保護費のさかのぼりの支給とともに、被害の回復が求められます。(日隈広志)

公約ありきの引き下げ断罪

生活保護費の減額は違法、原告勝訴の統一判断  
いのちのとりで裁判最高裁勝訴

保護基準部会」にはからず実行に移したのです。

生活保護は、憲法25条を具体化した制度です。保護基準は、最低賃金、就学援助、国民健康保険料の減免基準、公営住宅の減免基準など国民生活に密接したさまざまな制度の基準と連動するナショナルミニマムです。

保護基準部会」にはからず実行に移したのです。

生活保護は、憲法25条を具体化した制度です。保護基準は、最低賃金、就学援助、国民健康保険料の減免基準、公営住宅の減免基準など国民生活に密接したさまざまな制度の基準と連動するナショナルミニマムです。

◆◆◆地域や団体の催し◆◆◆

★★★ 7月13日(日) 13時半～

鈴木宣弘講演会

主催：ガザ支援を考えるみんなの会

場所：茜ヶ丘みらいえホール

講演：鈴木宣弘さん・農業問題の第一人者

『世界で最初に飢えるのは日本』

聴講料：¥1500

(連) 0795 - 22 - 2921、

★★★ 7月17日(木) 13時半～

神戸住民訴訟 第5回弁論

わかものたちの情報提供は憲法違反！

場所：神戸地裁 204号法廷、14時半～あすてっぷ

『自衛隊への個人情報提供を問う！』

(連) 078 - 335 - 3770

★★★ 8月3日(日) 10～12時

「原発回帰・石炭依存」学習会

共催：原発なくす芦屋連絡会、原発なくす兵庫の会

場所：芦屋市民センター 203号室

講師：岩井孝さん・元日本原子力研究開発機構研究員

『地球温暖化・CO2排出ゼロ できる??』

参加費無料

(連) 070 - 5669 - 5875